
内航海運と港湾運送との取引環境改善について

令和7年10月17日

日本内航海運組合総連合会
定期船輸送特別委員会

本日の説明内容

1. 内航海運について
2. 内航海運業と港湾運送事業
3. 内航海運業界から見た港湾労働者不足の影響
4. 内航海運業界における船員不足等の課題解決に向けて
5. 港湾労働者不足に対する内航海運業者の取組み

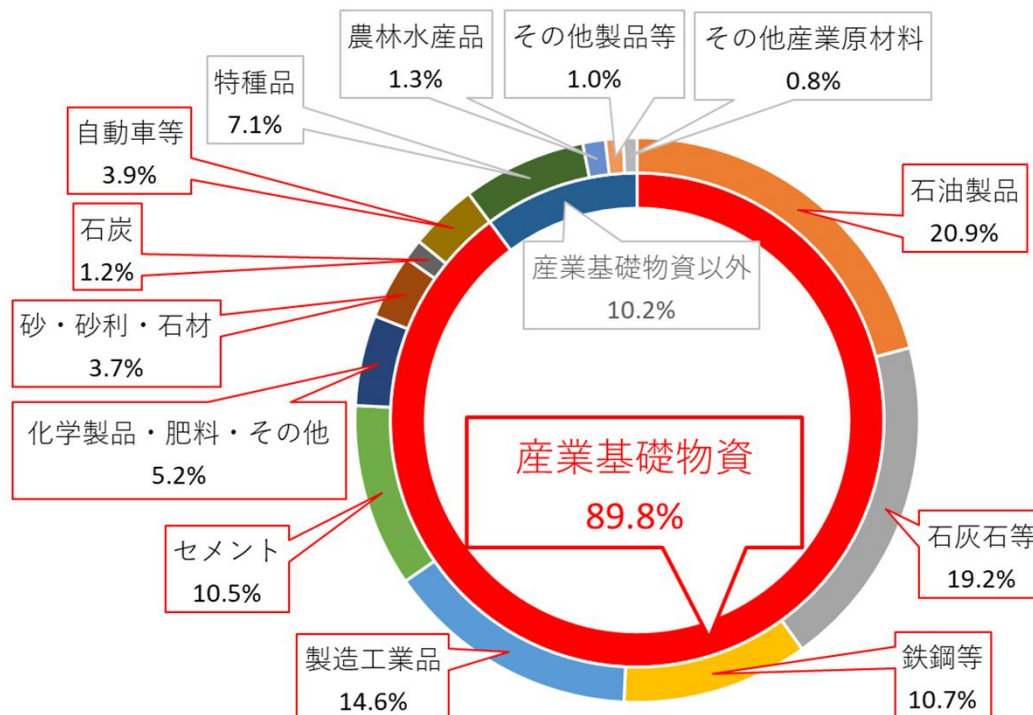
1. 内航海運について(内航海運の役割)

- 内航海運の輸送活動量シェアは約4割

国土交通省資料より(2023年度)

	輸送量(万トン) ✖	平均輸送距離(km) =	輸送活動量 (百万トンキロ)
航空	66(0.02%)	1,079	712(0.18%)
鉄道	3,829(0.93%)	465	17,802(4.43%)
自動車	378,050(91.67%)	61	229,180(57.05%)
内航海運	30,440(7.38%)	506	154,015(38.34%)

- 内航海運の輸送の約9割は産業基礎物資



出典: 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」(2023年度)

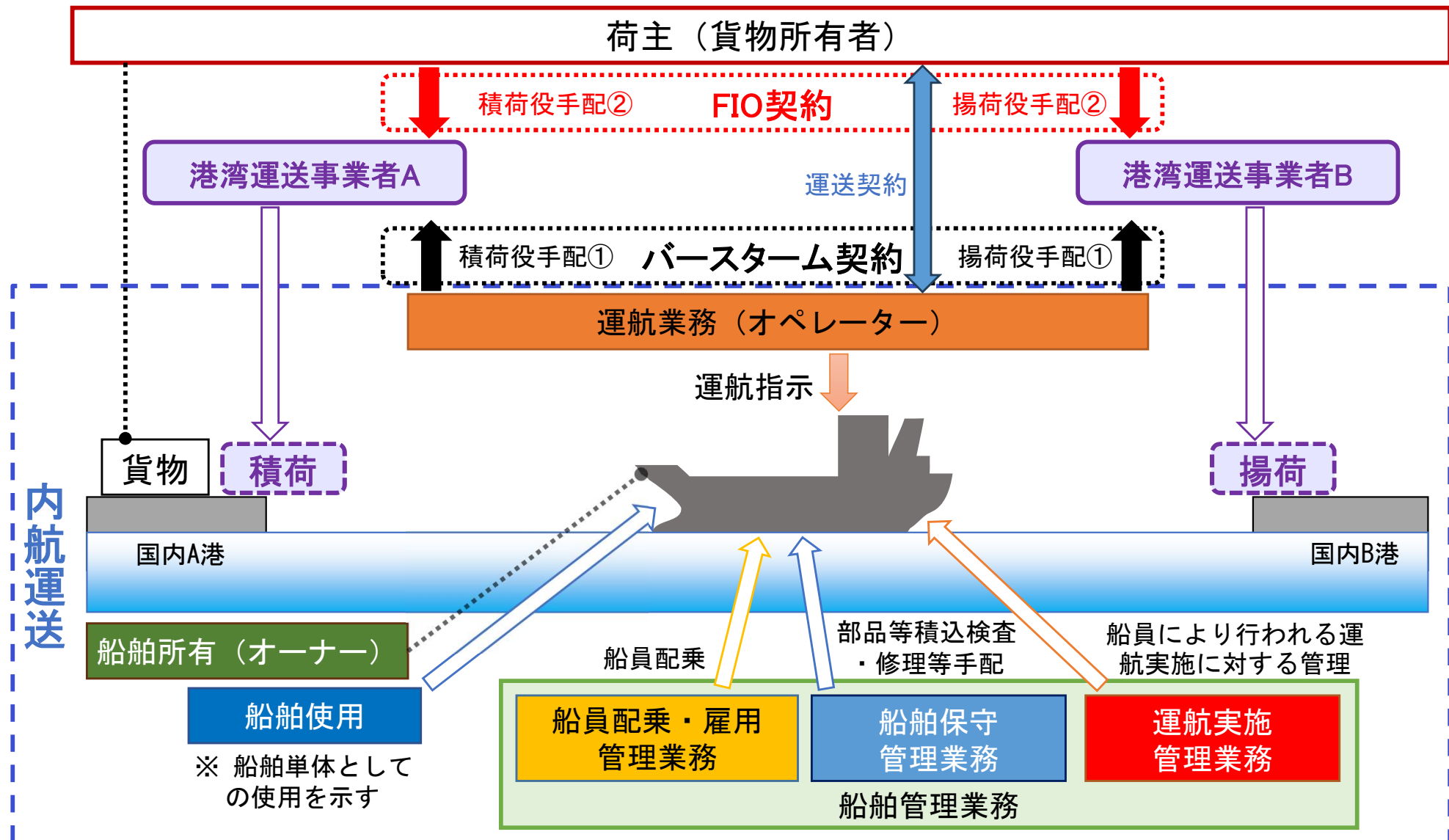
- RORO船・コンテナ等は全体の約6%

船種	RORO船 コンテナ船	その他 貨物船	タンカー	曳船	合計 (隻)	割合 (%)
総トン数						
100トン未満	6	37	52	14	109	3.7
100トン以上 500トン未満	26	1,162	493	121	1,802	60.9
500トン以上 750トン未満	25	243	179	0	447	15.1
750トン以上 1,000トン未満	2	35	78	1	116	3.9
1,000トン以上	113	195	177	2	487	16.4
合計(隻)	172	1,672	979	138	2,961	100.0
割合(%)	5.8	56.5	33.0	4.7	100.0	

日本内航海運組合総連合会組合員データベースより
(2025年9月20日現在)

2. 内航海運業と港湾運送事業

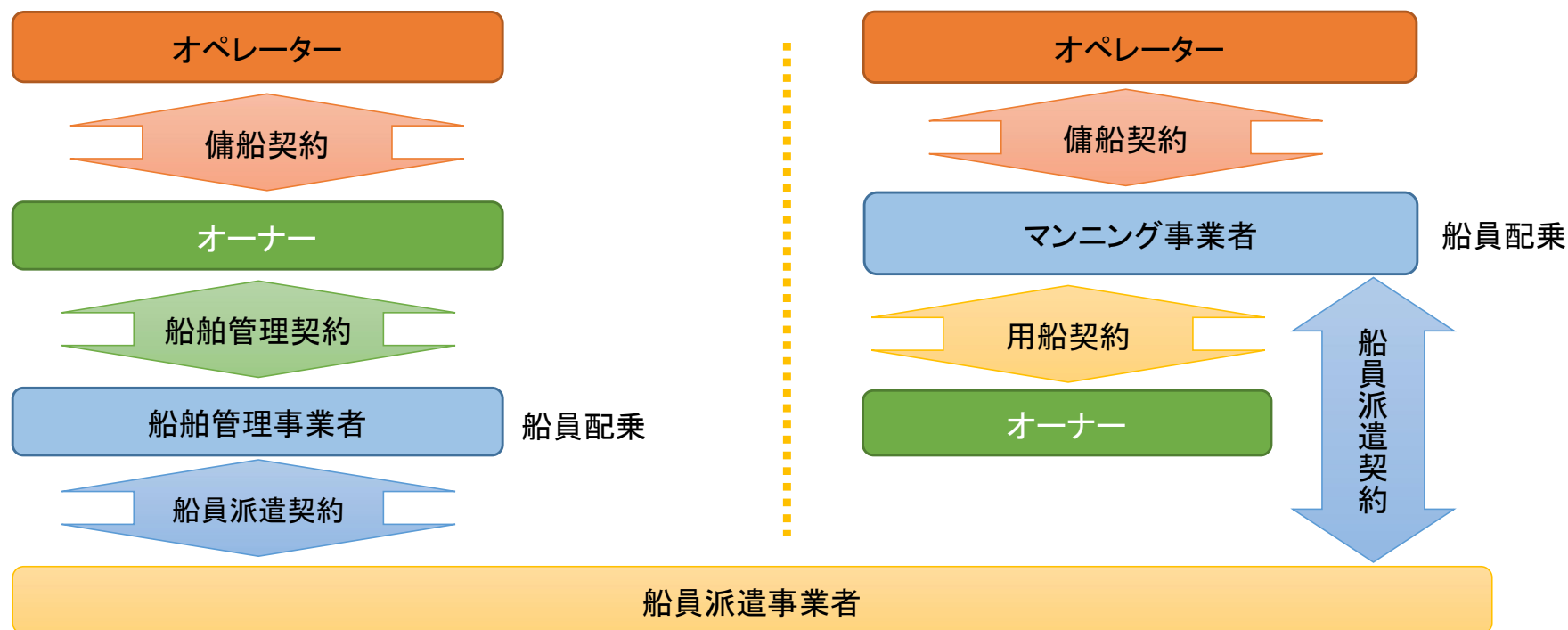
契約形態	船積作業の費用	陸揚げ作業の費用	荷役の手配
バースターム(Berth Term)契約	○(運賃に含まれている)	○(運賃に含まれている)	内航海運業者
F I O (Free In Out)契約	×(運賃に含まれていない)	×(運賃に含まれていない)	荷主



2. 内航海運業と港湾運送事業(参考資料)

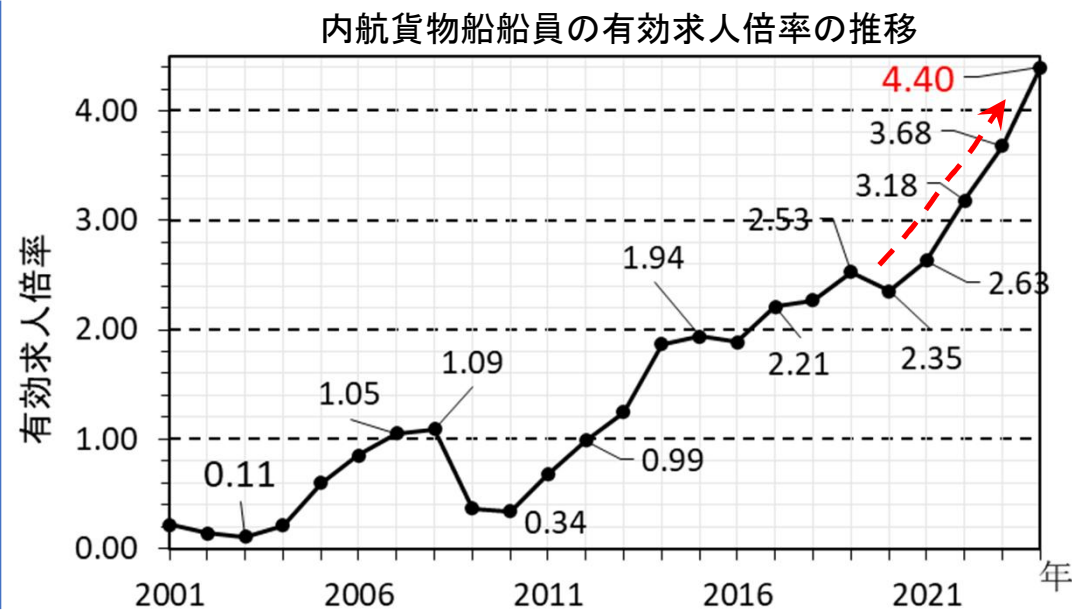
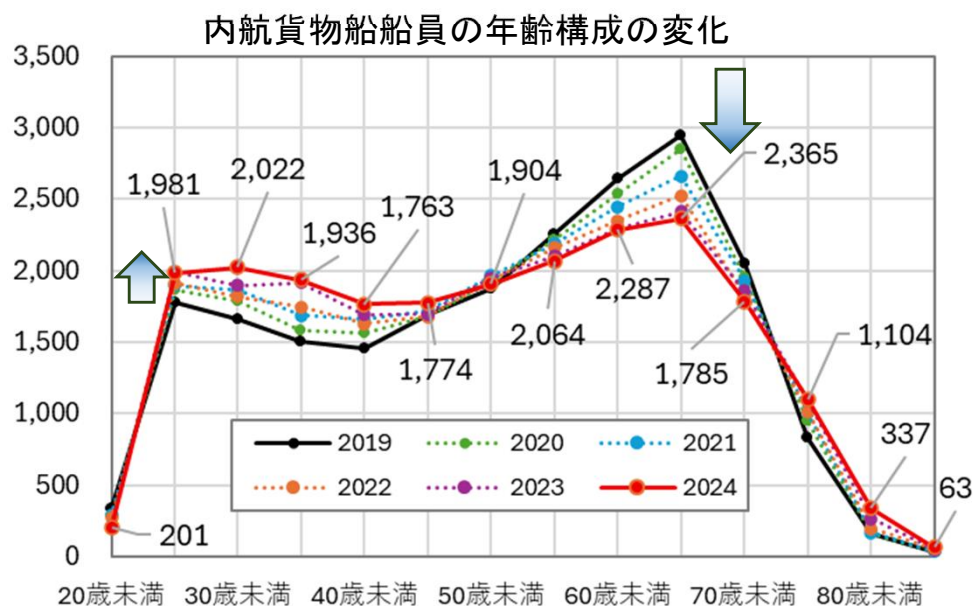
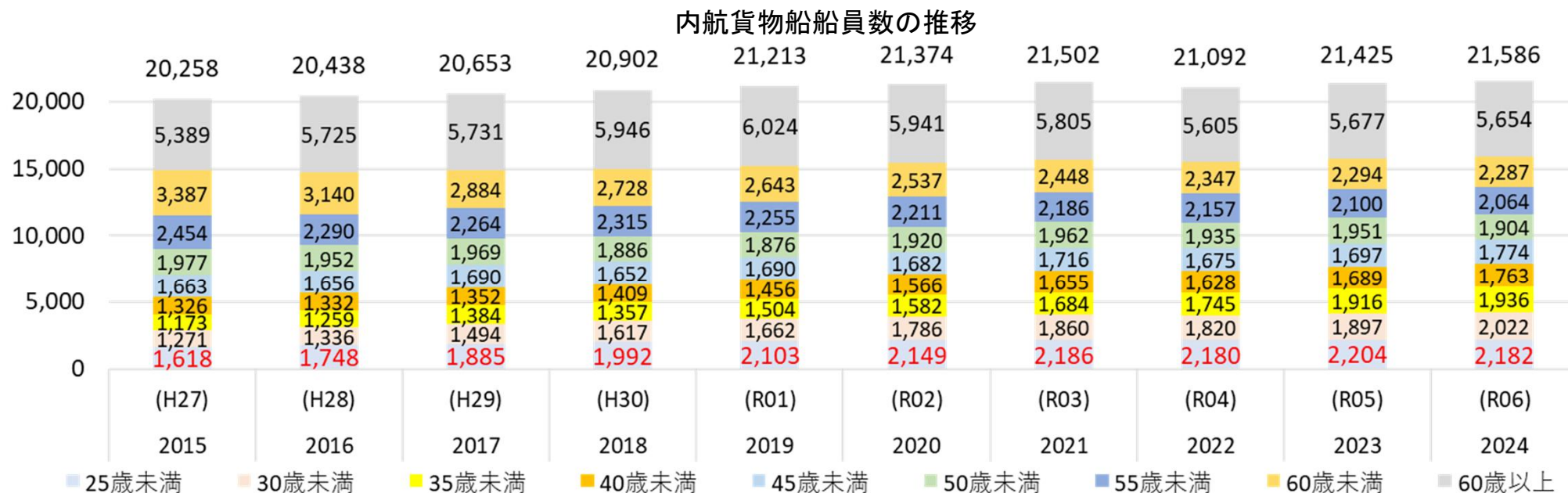
・内航海運業務の分業化

法律上の区分	一般的な名称	オペレーション	船舶所有	内航運送への船舶使用	船舶管理業務
内航運送を行う事業者	オペレーター	○			
	オーナーオペレーター	○	○	○	○
貸渡しをする事業を行う事業者	オーナー		○	○	○
	オーナー		○		
船舶の管理を行う事業者	マンニング業者			○	○
	船舶管理事業者				○



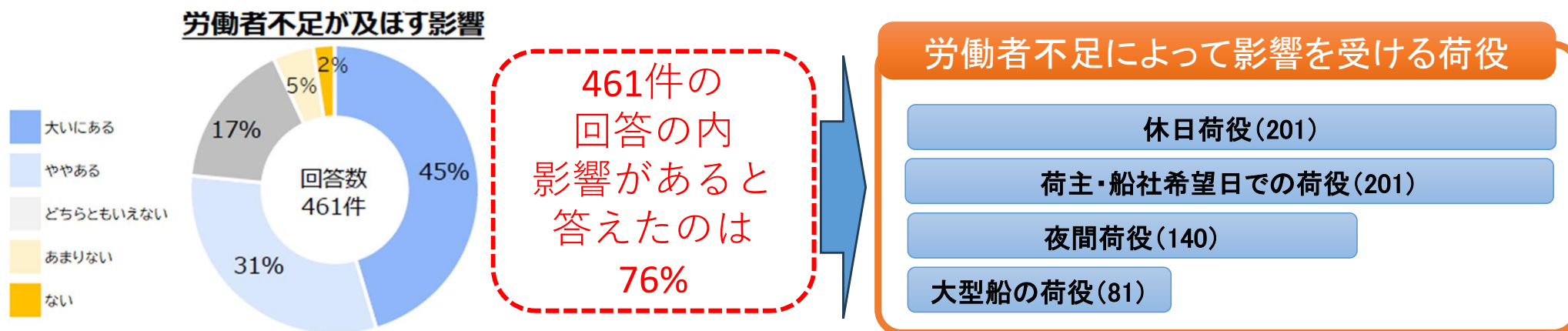
3. 内航海運業界から見た港湾労働者不足の影響

- 内航船員の不足：船員数は平衡状態だがベテラン船のが引退等により有効求人倍率は4倍を超える



3. 内航海運業界から見た港湾労働者不足の影響

・ 港湾労働者不足が国内海上貨物輸送に与える影響



出展: 検討会資料(労働者過不足に関する調査結果)

内航船への影響

内航船の荷役は外航船の後に行われるため外航船が遅れると内航船は更に遅れる

少しの入港・荷役の遅れでも夜間荷役が行われないと1日の遅れに繋がることもある

必要な人員が確保できないと荷役時間の長時間化を招く

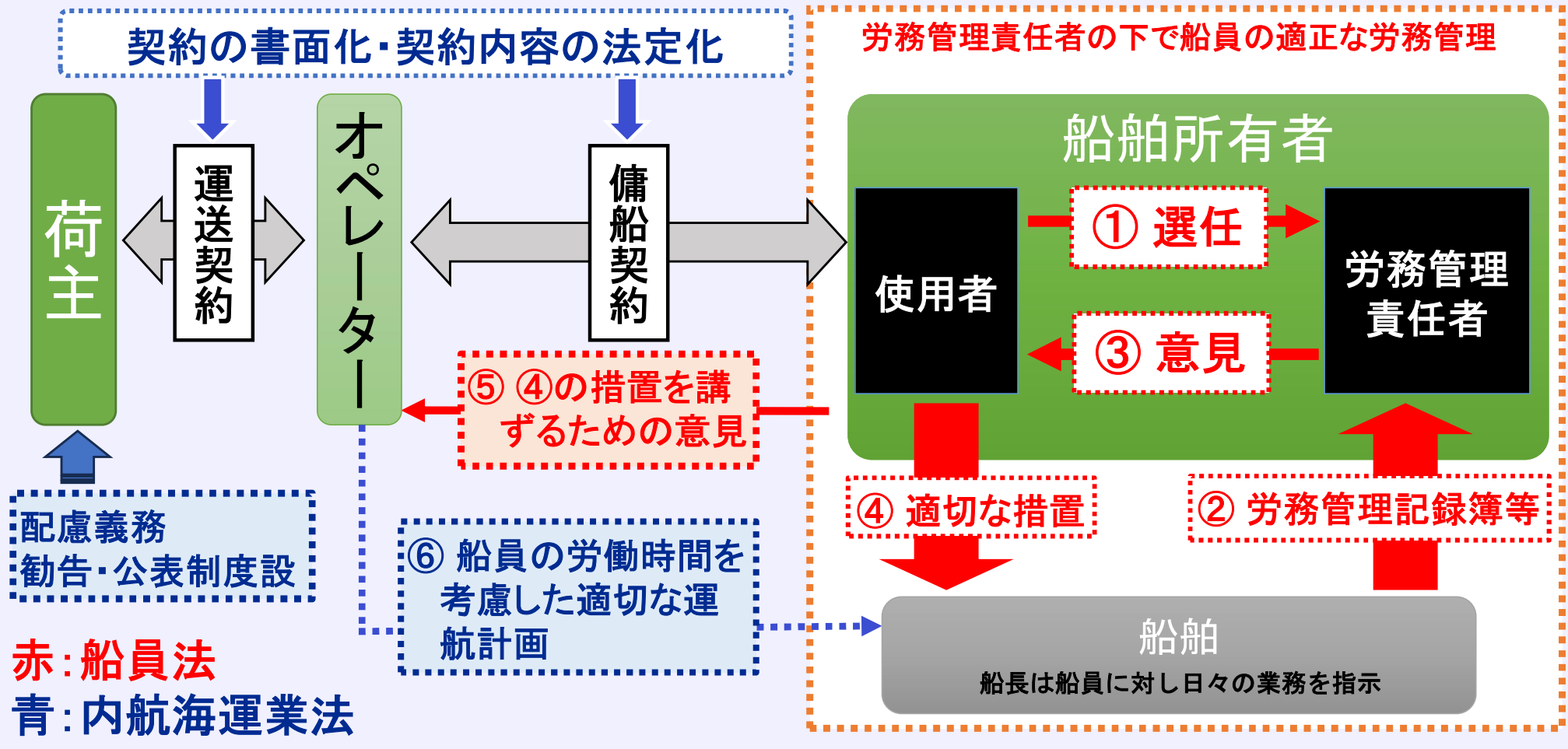
希望する日・時間帯に荷役に応じてもらえないことは内航船スケジュールに影響

これらの影響から

船員の労務負担増大、安全運航への懸念

4. 内航海運における船員不足等の課題解決に向けて

船員の働き方改革(労務管理の適正化)



『内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン』

内航海運と荷主との連携強化に関する懇談会

5. 港湾労働者不足に対する内航海運業者の取組み

- 港湾作業員の勤務体制を維持する為、航海速度の調整など運航面で工夫して定曜日・定時の運航に努める。
- 荷役効率に最善の貨物積付けプランを作成し、荷役中はバラストの調整を行い船体の傾斜を最小限に保つ。
- 安全荷役を達成する為、荷役中の港湾作業員を本船乗組員が支援・連携を強化(例、船内危険箇所を明示するなど)。
- 安全荷役に支障をきたす貨物が発見された場合、本船乗組員から運航者(オペレーター)に報告、オペレーターから当該荷主に改善要請を行う。
- オペレーターは港湾運送業者と荷役安全会議を定期的に行い、安全に向けたお互いの取り組みを確認。